



平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄

コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 江崎 美治洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加古 守

TEL 052-264-1211

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	41,658	△13.3	△110	—	△619	—	△637	—
21年2月期	48,059	△5.3	776	△43.0	550	△11.1	143	△84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△11.34	—	△3.5	△1.1	△0.3
21年2月期	2.55	—	0.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 44百万円 21年2月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	57,044	17,905	31.4	318.81
21年2月期	51,864	18,678	36.0	332.44

(参考) 自己資本 22年2月期 17,905百万円 21年2月期 18,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	805	△5,444	4,727	2,032
21年2月期	1,371	△415	△3,467	1,944

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	168	117.6	0.9
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	△13.5	△110	—	△360	—	△1,670	—	△29.73
通期	35,900	△13.8	620	—	110	—	△1,280	—	△22.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 56,618,887株 21年2月期 56,618,887株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 455,022株 21年2月期 433,728株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	30,047	△13.7	△399	—	△444	—	△740	—
21年2月期	34,797	△5.4	2	△99.4	451	△13.2	100	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△13.19	—
21年2月期	1.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	49,248	17,098	34.7	304.43
21年2月期	45,014	17,976	39.9	319.95

(参考) 自己資本 22年2月期 17,098百万円 21年2月期 17,976百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き世界的な金融危機を背景とした混迷が続く中、円高の進行や株式市場の低迷、更にはデフレの影響などもあり、企業業績は未だ回復基調とは言えず、景気は総じて底ばいの状況下にありました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野である百貨店業界におきましては、節約志向を強める消費環境に歯止めがかからず、主力商材であります衣料品を中心に低迷が続き、全国百貨店売上高は昨年同様に年間を通じて前年割れとなるなど、極めて厳しい商況のうちに推移いたしました。

当社が位置する名古屋地区百貨店におきましても、業種業態を超えた競合の激化や企業収益の低下による法人需要の減少などが相まって、全国百貨店と同様に低調な動きでありました。

この間にありまして、当社は今後の店舗事業計画の迅速化や将来の不動産事業の拡大を図るべく、前年3月に興和株式会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行し、当社の百貨店本館の土地や建物の一部を保有する不動産賃貸会社を、株式取得により完全子会社化いたしました。一方、将来における百貨店事業との相乗効果を勘案し、また経営資源の選択と集中を進めるため、本年2月には、当社の連結子会社でコントラクトフードサービス事業を展開する株式会社国際フードサービスの株式を譲渡するなど、当社グループの経営の効率化と財務体質の強化を図ってまいりました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は416億5千8百万円（前年同期比86.7%）となり、利益面につきましてはより一層の経費管理の徹底と節減に努めましたが、営業損失1億1千万円（前年同期は営業利益7億7千6百万円）、経常損失6億1千9百万円（前年同期は経常利益5億5千万円）、当期純損失6億3千7百万円（前年同期は当期純利益1億4千3百万円）を計上するなど、誠に不本意な成績となりました。

事業のセグメント別の売上高、その他の概況は次のとおりであります。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様とともに歩む百貨店として、“もっと身近に もっとマルエイ。”をキャッチフレーズに、平成11年のリニューアルオープンから10周年を迎えた食品売場とヤング・ニューキャリア売場を中心に記念催事を展開したほか、大盛況を博しました「スイーツ販売」「リサイクル品大放出事」の開催など、話題性の発信と集客力の強化に鋭意努めてまいりました。また、インターネット販売におきましては、新たなショッピングサイト「s-maruei」を開設し、魅力ある商品の提供や新しい情報ツールとしての活用に積極的に取り組むなど、新規顧客の開拓と売上高の向上を目指しました。

また、株式会社豊橋丸栄におきましては、婦人服売場を中心に売場の再構築に取り組み、品揃えの充実を図るとともに、有名タレントの絵画展の開催や人気の高い物産展を2週連続で開催するなど、集客力の強化にも努めてまいりました。

しかしながら、非常に厳しい商況下、売上高は370億7千4百万円（前年同期比86.2%）となり、これに対処すべく業務の合理化によるコスト低減に取り組みましたが、営業損失8億円（前年同期は営業損失2億9百万円）と極めて遺憾な結果となりました。

[不動産賃貸業]

不動産賃貸業におきましては、不動産市況の低迷に対処すべく空室率の低下などに鋭意努めましたが、売上高は22億8千3百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は4億8千万円（前年同期比84.0%）となりました。

[運送業]

運送業におきましては、企業業績の低下に伴う受注減や同業他社との競合により、売上高は10億3千3百万円（前年同期比86.0%）となり、それら減少分を費用削減で吸収するまでには至らず、営業利益は1千万円（前年同期比25.9%）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、飲食業での低価格志向の強まりや新型インフルエンザの流行が影響し、売上高は12億6千7百万円（前年同期比84.1%）となり、一層の経費節減に努めましたが、営業損失5千6百万円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、政府による内需を中心とした景気回復策が期待されますが、デフレ、株式市場や為替相場、雇用・所得環境の動向など、多くの不安要素が景気回復の足かせとなる懸念もあります。

百貨店業界におきましても、業界全体が抱える構造的な課題や、景気低迷による消費需要の更なる低下の恐れなど、引き続き厳しい商環境に置かれるものと思われまます。

このような中、本年当社は創業395年を迎えますが、この機を捉えた多彩な企画・催物を開催し、長年にわたるご愛顧、ご支援に対する謝恩に全力を傾注してまいります。

また、ヤング・ニューキャリアゾーンの一段の強化による売場体制の充実をはじめ、生活に密着した商品と情報の提供に努めるとともに、より一層のサービスの向上に取り組み、お客様から信頼、支持される店づくりを目指してまいります。

更に、当社グループ全体としましても、効果的な営業諸施策の実施と経営全般にわたるローコスト化を徹底し、業績の回復と強固な企業体質の確立に向けてたゆまぬ努力をいたす所存でございます。

平成23年2月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高は359億円、営業利益は6億2千万円、経常利益は1億1千万円、また、当期純損益につきましては、平成22年4月13日公表の「「早期退職特別優遇支援措置」の実施について」のとおり「早期退職特別優遇支援措置」を実施することを取締役会において決議いたしており、当期純損失12億8千万円を見込んでおります。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億7千9百万円増加し、570億4千4百万円となりました。これは主に新規取得子会社の連結等により、土地が43億2千万円、のれんが15億9千2百万円増加したことによりまます。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ59億5千2百万円増加し、391億3千8百万円となりました。これは主に有利子負債が50億5千万円、また、新規取得子会社の連結等により繰延税金負債が14億9千5百万円増加したことによりまます。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円減少し、179億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、20億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円減少し、8億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が4億5千7百万円、減価償却費12億9百万円、関係会社株式売却益2億8千9百万円等による調整と仕入債務の減少額2億5千5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億2千8百万円増加し、54億4千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出9億8百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46億2千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、47億2千7百万円となりました。（前連結会計年度は34億6千7百万円の支出）これは主に、長期借入れによる収入41億5千万円、長期借入金の返済による支出48億9千2百万円、社債の発行による収入42億1百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店を中心とする総合小売業を核とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、運送業、その他の事業を行っております。

百貨店業 …………… 当社及び連結子会社(株)豊橋丸栄が営んでおります。また、(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であります。なお、(株)新田中は、平成21年3月19日付けで同社全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

不動産賃貸業 …………… 当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。なお、栄インベストメント一般社団法人は、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことに伴い、平成21年3月25日付けで栄インベストメント有限責任中間法人より名称を変更しております。

運送業 …………… 連結子会社(株)栄工社が営んでおります。

その他の事業 …………… 連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を営んでおります。
(株)国際フードサービスは、平成22年2月24日付けで、当社が保有する同社株式の一部を売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外し、損益計算書のみ連結しております。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005	2,039
受取手形及び売掛金	※4 1,158	※4 1,042
たな卸資産	1,429	—
商品	—	1,177
貯蔵品	—	36
繰延税金資産	170	—
その他	1,249	1,146
貸倒引当金	△13	△149
流動資産合計	5,999	5,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,084	※2 34,070
減価償却累計額	△18,886	△20,501
建物及び構築物(純額)	14,198	13,569
工具、器具及び備品	1,879	1,622
減価償却累計額	△1,464	△1,306
工具、器具及び備品(純額)	415	316
土地	※2, ※3 27,554	※2, ※3 31,875
その他	103	85
減価償却累計額	△97	△20
その他(純額)	5	65
有形固定資産合計	42,173	45,826
無形固定資産		
のれん	—	1,592
その他	141	129
無形固定資産合計	141	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,609	※1, ※2 3,533
長期貸付金	18	17
差入保証金	523	283
長期未収入金	14	26
繰延税金資産	58	12
その他	305	250
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	3,516	4,100
固定資産合計	45,831	51,648
繰延資産		
社債発行費	33	103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
繰延資産合計	33	103
資産合計	51,864	57,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,304	※4 3,015
短期借入金	※2 2,594	※2 4,788
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,392	※2 5,068
1年内償還予定の社債	850	740
未払費用	499	530
未払法人税等	19	21
賞与引当金	4	—
ポイント引当金	63	60
未使用商品券等引当金	713	603
その他	2,750	2,776
流動負債合計	15,190	17,605
固定負債		
社債	1,375	5,100
長期借入金	※2 9,385	※2 7,949
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,576	※3 4,542
繰延税金負債	869	2,365
退職給付引当金	587	598
役員退職慰労引当金	139	—
長期預り保証金	821	752
その他	241	224
固定負債合計	17,995	21,533
負債合計	33,186	39,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	3,774	3,774
利益剰余金	1,840	1,034
自己株式	△100	△104
株主資本合計	11,976	11,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	△46
土地再評価差額金	※3 6,751	※3 6,785
評価・換算差額等合計	6,701	6,738
純資産合計	18,678	17,905
負債純資産合計	51,864	57,044

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	48,059	41,658
売上原価	37,527	32,499
売上総利益	10,531	9,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	510	446
販売手数料	227	196
役員報酬及び給料手当	3,876	3,693
従業員賞与	252	265
賞与引当金繰入額	4	—
退職給付費用	150	172
役員退職慰労引当金繰入額	19	—
福利厚生費	461	443
賃借料	1,131	773
光熱費	490	449
租税公課	255	293
減価償却費	883	885
その他	1,492	1,649
販売費及び一般管理費合計	9,754	9,269
営業利益又は営業損失(△)	776	△110
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	50	44
売場改装協力金	247	28
雑収入	71	61
営業外収益合計	399	160
営業外費用		
支払利息	417	385
雑支出	208	283
営業外費用合計	625	669
経常利益又は経常損失(△)	550	△619
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
関係会社株式売却益	—	289
役員退職慰労引当金戻入額	64	—
その他	—	12
特別利益合計	67	304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 325	※1 135
減損損失	※2 61	—
その他	29	7
特別損失合計	416	142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	201	△457
法人税、住民税及び事業税	9	14
法人税等調整額	49	165
法人税等合計	58	179
当期純利益又は当期純損失(△)	143	△637

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,774	3,774
利益剰余金		
前期末残高	1,866	1,840
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	143	△637
当期変動額合計	△25	△805
当期末残高	1,840	1,034
自己株式		
前期末残高	△85	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
当期変動額合計	△15	△3
当期末残高	△100	△104
株主資本合計		
前期末残高	12,017	11,976
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	143	△637
自己株式の取得	△15	△3
当期変動額合計	△41	△809
当期末残高	11,976	11,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	2
当期変動額合計	△76	2
当期末残高	△49	△46
土地再評価差額金		
前期末残高	6,751	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	33
当期変動額合計	—	33
当期末残高	6,751	6,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,778	6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	36
当期変動額合計	△76	36
当期末残高	6,701	6,738
純資産合計		
前期末残高	18,796	18,678
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	143	△637
自己株式の取得	△15	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	36
当期変動額合計	△118	△772
当期末残高	18,678	17,905

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	201	△457
減価償却費	1,197	1,209
のれん償却額	—	76
減損損失	61	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124	△139
未使用商品券等引当金の増減額(△は減少)	△132	△110
受取利息及び受取配当金	△31	△25
支払利息	417	385
固定資産除却損	325	135
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△289
売上債権の増減額(△は増加)	249	85
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△522	△255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	△11
その他	95	263
小計	1,833	1,246
利息及び配当金の受取額	36	31
利息の支払額	△489	△389
法人税等の支払額	△8	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△6
定期預金の払戻による収入	136	366
有価証券の取得による支出	—	△29
投資有価証券の取得による支出	△8	△908
投資有価証券の売却による収入	33	10
有形固定資産の取得による支出	△507	△247
有形固定資産の売却による収入	0	12
有形固定資産の除却による支出	△82	△3
無形固定資産の取得による支出	△15	△10
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	30
差入保証金の差入による支出	△4	△0
差入保証金の回収による収入	89	26
預り保証金の返還による支出	△60	△93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
預り保証金の受入による収入	13	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,620
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,114	2,536
長期借入れによる収入	9,010	4,150
長期借入金の返済による支出	△13,219	△4,892
社債の発行による収入	492	4,201
社債の償還による支出	△670	△1,095
自己株式の取得による支出	△15	△3
配当金の支払額	△167	△167
その他	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	4,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,512	88
現金及び現金同等物の期首残高	4,456	1,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,944	※1 2,032

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)豊橋丸栄、(株)丸栄豊橋、(株)国際フードサービス、(株)栄工社、(株)丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント有限責任中間法人</p> <p>なお、(株)丸栄豊橋は、平成20年6月13日付けにて清算終了しております。</p> <p>また、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、栄インベストメント有限責任中間法人は、平成21年3月25日付で栄インベストメント一般社団法人へ名称を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ファミリーフード</p> <p>上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は連結会社のそれら合計額に比し、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めておりません。</p> <p>なお、(株)ファミリーフードは、平成21年1月30日付けにて清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)豊橋丸栄、(株)栄工社、(株)丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、(株)新田中</p> <p>なお、(株)新田中は、平成21年3月19日付けで、同社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)国際フードサービスは、平成22年2月24日付けで、当社が保有する同社株式の一部を売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外し、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>栄インベストメント一般社団法人は、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成21年3月25日付で栄インベストメント有限責任中間法人より名称を変更しております。</p> <p>(2) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)ファミリーフード</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>なお、(株)ファミリーフードは、平成21年1月30日付けにて清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有) (12月31日)及び栄インベストメント有限責任中間法人 (12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、栄インベストメント(有)及び栄インベストメント有限責任中間法人は、当連結会計年度より決算日を変更しております。また、栄インベストメント有限責任中間法人は、平成21年3月25日付けにて栄インベストメント一般社団法人に名称を変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有) (12月31日)及び栄インベストメント一般社団法人 (12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、栄インベストメント一般社団法人は、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成21年3月25日付で栄インベストメント有限責任中間法人より名称を変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品については、主として売価還元法による原価法 その他のたな卸資産については先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失、税金等調整前純損失は、それぞれ5百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定額法 なお、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>その他 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>未使用商品券等引当金 当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>未使用商品券等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告しております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(ホ)その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは発生日以降20年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は7百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,376百万円、52百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によって処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 981百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">17,087百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">11,191</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,509</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">一年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,165</td></tr> </table>	土地	17,087百万円	建物	11,191	投資有価証券	230	計	28,509	短期借入金	700百万円	一年内返済予定の 長期借入金	1,451	長期借入金	5,014	計	7,165	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,019百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">17,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">10,395</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,658</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">一年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,396</td></tr> </table>	土地	17,041百万円	建物	10,395	投資有価証券	221	計	27,658	短期借入金	3,000百万円	一年内返済予定の 長期借入金	1,947	長期借入金	5,449	計	10,396
土地	17,087百万円																																
建物	11,191																																
投資有価証券	230																																
計	28,509																																
短期借入金	700百万円																																
一年内返済予定の 長期借入金	1,451																																
長期借入金	5,014																																
計	7,165																																
土地	17,041百万円																																
建物	10,395																																
投資有価証券	221																																
計	27,658																																
短期借入金	3,000百万円																																
一年内返済予定の 長期借入金	1,947																																
長期借入金	5,449																																
計	10,396																																
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>																																
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取手形</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">支払手形</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	397百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取手形</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">支払手形</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table>	受取手形	17百万円	支払手形	275百万円																								
受取手形	36百万円																																
支払手形	397百万円																																
受取手形	17百万円																																
支払手形	275百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 229百万円 工具、器具及び備品 13 有形固定資産の廃却に伴う支出 82 計 325	※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 113百万円 工具、器具及び備品 6 撤去費用 15 計 135
※2	減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しております。 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	※2	
用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	株国際フードサービス 名古屋市中区	建物・器具備品 リース資産等	61
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額にて評価を行っております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	—	—	56,618,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,933	55,795	—	433,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,795株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	168	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	—	—	56,618,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,728	21,294	—	455,022

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,294株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	168	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,005 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61	現金及び現金同等物の期末残高	1,944	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,620 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,039 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物の期末残高	2,032	流動資産	644 百万円	固定資産	4,832	のれん	1,669	流動負債	△55	固定負債	△2,163	株式の取得価額	4,927 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△306	差引：株式の取得による支出	4,620 百万円
現金及び預金勘定	2,005 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,944																												
現金及び預金勘定	2,039 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6																												
現金及び現金同等物の期末残高	2,032																												
流動資産	644 百万円																												
固定資産	4,832																												
のれん	1,669																												
流動負債	△55																												
固定負債	△2,163																												
株式の取得価額	4,927 百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△306																												
差引：株式の取得による支出	4,620 百万円																												

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,994	2,354	1,202	1,508	48,059	—	48,059
(2) セグメント間 の内部 売上高又は 振替高	4	174	1,017	139	1,336	(1,336)	—
計	42,999	2,529	2,219	1,647	49,395	(1,336)	48,059
営業費用	43,208	1,957	2,179	1,688	49,034	(1,751)	47,282
営業利益又は 営業損失(△)	△209	572	39	△40	361	414	776
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,496	20,236	656	1,404	55,794	(3,929)	51,864
減価償却費	858	331	7	9	1,206	(9)	1,197
減損損失	—	—	—	61	61	—	61
資本的支出	419	42	7	14	485	(5)	479

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
2 その他の事業の内容は、飲食業等であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)であります。
4 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更 追加情報 (固定資産の減価償却の方法)」に記載の通り、当連結会計年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)を適用しております。
これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業費用が「百貨店業」において56百万円、「不動産賃貸業」において9百万円、「運送業」において0百万円、「その他の事業」において1百万円増加し、また営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,074	2,283	1,033	1,267	41,658	—	41,658
(2) セグメント間 の内部 売上高又は 振替高	4	168	696	149	1,018	(1,018)	—
計	37,078	2,451	1,730	1,417	42,677	(1,018)	41,658
営業費用	37,879	1,970	1,719	1,473	43,042	(1,273)	41,768
営業利益又は 営業損失(△)	△800	480	10	△56	△365	255	△110
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出							
資産	38,941	19,836	473	1,153	60,405	(3,360)	57,044
減価償却費	859	344	5	9	1,218	(9)	1,209
資本的支出	204	32	8	—	245	(1)	243

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
2 その他の事業の内容は、飲食業等であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)であります。
4 「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用及び営業損失が「百貨店業」において5百万円増加しております。
5 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。
この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	332.44円	318.81円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	2.55円	△11.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	143	△637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	143	△637
普通株式の期中平均株式数(株)	56,209,305	56,168,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月16日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 社債の名称</td> <td>株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2 社債の総額</td> <td>金35億円</td> </tr> <tr> <td>3 各社債の金額</td> <td>金1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.5%</td> </tr> <tr> <td>5 当初転換価額</td> <td>222円</td> </tr> <tr> <td>6 払込期日</td> <td>平成21年3月16日</td> </tr> <tr> <td>7 満期償還日</td> <td>平成26年2月28日</td> </tr> <tr> <td>8 資金使途</td> <td>(株)新田中 全株式取得資金</td> </tr> <tr> <td>9 割当先</td> <td>興和(株)</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、株式会社新田中の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成21年3月19日に当該株式を取得しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株式取得の目的</td> <td>株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。</td> </tr> <tr> <td>2 取得会社の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商号</td> <td>(株)新田中</td> </tr> <tr> <td> (2) 事業内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> <tr> <td>3 株式取得の時期</td> <td>平成21年3月19日</td> </tr> <tr> <td>4 取得株式数</td> <td>20,000株 取得後の持分比率は100%となります。</td> </tr> </table>	1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	2 社債の総額	金35億円	3 各社債の金額	金1億円の1種	4 利率	年1.5%	5 当初転換価額	222円	6 払込期日	平成21年3月16日	7 満期償還日	平成26年2月28日	8 資金使途	(株)新田中 全株式取得資金	9 割当先	興和(株)	1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。	2 取得会社の概要		(1) 商号	(株)新田中	(2) 事業内容	不動産賃貸業	3 株式取得の時期	平成21年3月19日	4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となります。	<p>1. 「早期退職特別優遇支援措置」の実施</p> <p>当社は、平成22年4月13日開催の取締役会において、「早期退職特別優遇支援措置」を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、現下の経営環境と経営状況を鑑み、固定費の削減を図り、強固な収益体質を築くため、「早期退職特別優遇支援措置」を実施いたします。</p> <p>(2) 概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①対象者</td> <td>35才から60才までの社員及び出向者</td> </tr> <tr> <td>②募集人員</td> <td>150名程度</td> </tr> <tr> <td>③募集期間</td> <td>平成22年6月3日～6月9日</td> </tr> <tr> <td>④退職日</td> <td>平成22年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤優遇措置</td> <td>通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響について</p> <p>特別加算金及び再就職支援に係る費用等は、現時点では、応募者が未確定であるため見積もることが困難ですが、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>2. _____</p>	①対象者	35才から60才までの社員及び出向者	②募集人員	150名程度	③募集期間	平成22年6月3日～6月9日	④退職日	平成22年7月31日	⑤優遇措置	通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。
1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)																																								
2 社債の総額	金35億円																																								
3 各社債の金額	金1億円の1種																																								
4 利率	年1.5%																																								
5 当初転換価額	222円																																								
6 払込期日	平成21年3月16日																																								
7 満期償還日	平成26年2月28日																																								
8 資金使途	(株)新田中 全株式取得資金																																								
9 割当先	興和(株)																																								
1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。																																								
2 取得会社の概要																																									
(1) 商号	(株)新田中																																								
(2) 事業内容	不動産賃貸業																																								
3 株式取得の時期	平成21年3月19日																																								
4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となります。																																								
①対象者	35才から60才までの社員及び出向者																																								
②募集人員	150名程度																																								
③募集期間	平成22年6月3日～6月9日																																								
④退職日	平成22年7月31日																																								
⑤優遇措置	通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。																																								

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	90期 (平成21年2月28日)	91期 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	657
受取手形	55	6
売掛金	689	709
商品	929	842
貯蔵品	29	27
前払費用	85	73
関係会社短期貸付金	520	440
未収入金	773	701
繰延税金資産	153	—
その他	106	70
貸倒引当金	△92	△10
流動資産合計	4,031	3,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,688	23,439
減価償却累計額	△13,746	△14,140
建物(純額)	9,942	9,299
工具、器具及び備品	1,203	1,204
減価償却累計額	△873	△934
工具、器具及び備品(純額)	329	270
土地	17,844	17,844
建設仮勘定	—	57
有形固定資産合計	28,116	27,470
無形固定資産		
借地権	20	20
施設利用権	40	40
ソフトウェア	67	59
無形固定資産合計	128	120
投資その他の資産		
投資有価証券	823	1,725
関係会社株式	967	5,893
関係会社出資金	550	550
長期貸付金	18	17
関係会社長期貸付金	7,930	7,490
差入保証金	431	227
長期前払費用	18	3
長期未収入金	1,738	1,905
その他	231	221

(単位：百万円)

	90期 (平成21年2月28日)	91期 (平成22年2月28日)
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	12,704	18,035
固定資産合計	40,948	45,626
繰延資産		
社債発行費	33	103
繰延資産合計	33	103
資産合計	45,014	49,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	651	540
買掛金	1,590	1,571
短期借入金	1,000	3,370
1年内返済予定の長期借入金	3,731	4,368
1年内償還予定の社債	750	710
未払金	144	56
未払費用	352	431
未払法人税等	14	19
前受金	75	66
預り金	1,183	1,194
商品券	622	623
賞与引当金	2	—
ポイント引当金	50	48
未使用商品券等引当金	423	371
債務保証損失引当金	195	354
設備関係支払手形	24	4
その他	13	0
流動負債合計	10,827	13,732
固定負債		
社債	1,375	4,935
長期借入金	8,305	7,051
再評価に係る繰延税金負債	4,576	4,542
繰延税金負債	866	860
退職給付引当金	288	330
役員退職慰労引当金	124	—
長期預り保証金	535	486
その他	139	212
固定負債合計	16,210	18,418
負債合計	27,037	32,150

(単位：百万円)

	90期 (平成21年2月28日)	91期 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	3,774	3,774
資本剰余金合計	3,774	3,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,137	227
利益剰余金合計	1,137	227
自己株式	△100	△104
株主資本合計	11,273	10,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	△47
土地再評価差額金	6,751	6,785
評価・換算差額等合計	6,703	6,737
純資産合計	17,976	17,098
負債純資産合計	45,014	49,248

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	90期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	91期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	33,509	28,804
不動産賃貸収入	1,287	1,242
売上高合計	34,797	30,047
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,037	929
当期商品仕入高	27,022	23,274
合計	28,060	24,203
商品期末たな卸高	929	842
小計	27,131	23,360
不動産賃貸原価	633	609
売上原価合計	27,764	23,970
売上総利益	7,032	6,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	505	452
販売手数料	237	215
配送費	208	156
役員報酬及び給料手当	2,040	1,947
従業員賞与	182	186
賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	129	129
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
福利厚生費	275	265
賃借料	980	859
光熱費	303	268
租税公課	192	204
減価償却費	648	629
ポイント引当金繰入額	2	—
その他	1,304	1,161
販売費及び一般管理費合計	7,030	6,477
営業利益又は営業損失(△)	2	△399
営業外収益		
受取利息	157	189
受取配当金	435	284
売場改装協力金	232	26
雑収入	44	32
営業外収益合計	869	532

(単位：百万円)

	90期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	91期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外費用		
支払利息	287	357
雑支出	132	219
営業外費用合計	419	576
経常利益又は経常損失(△)	451	△444
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
貸倒引当金戻入額	—	157
関係会社株式売却益	—	43
その他	—	1
特別利益合計	26	202
特別損失		
関係会社株式評価損	4	—
固定資産除却損	282	114
貸倒引当金繰入額	30	—
債務保証損失引当金繰入額	40	230
その他	6	2
特別損失合計	364	347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113	△589
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	8	147
法人税等合計	12	151
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△740

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	90期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,774	3,774
資本剰余金合計		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,774	3,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,205	1,137
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△740
当期変動額合計	△67	△909
当期末残高	1,137	227
利益剰余金合計		
前期末残高	1,205	1,137
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△740
当期変動額合計	△67	△909
当期末残高	1,137	227
自己株式		
前期末残高	△85	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
当期変動額合計	△15	△3
当期末残高	△100	△104

(単位：百万円)

	90期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	11,356	11,273
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△740
自己株式の取得	△15	△3
当期変動額合計	△83	△912
当期末残高	11,273	10,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	0
当期変動額合計	△76	0
当期末残高	△47	△47
土地再評価差額金		
前期末残高	6,751	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	33
当期変動額合計	—	33
当期末残高	6,751	6,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,780	6,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	34
当期変動額合計	△76	34
当期末残高	6,703	6,737
純資産合計		
前期末残高	18,136	17,976
当期変動額		
剰余金の配当	△168	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△740
自己株式の取得	△15	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	34
当期変動額合計	△160	△878
当期末残高	17,976	17,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

第90期 (平成21年2月28日)	第91期 (平成22年2月28日)																																								
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月16日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 社債の名称</td> <td>株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2 社債の総額</td> <td>金35億円</td> </tr> <tr> <td>3 各社債の金額</td> <td>金1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.5%</td> </tr> <tr> <td>5 当初転換価額</td> <td>222円</td> </tr> <tr> <td>6 払込期日</td> <td>平成21年3月16日</td> </tr> <tr> <td>7 満期償還日</td> <td>平成26年2月28日</td> </tr> <tr> <td>8 資金使途</td> <td>(株)新田中 全株式取得資金</td> </tr> <tr> <td>9 割当先</td> <td>興和(株)</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、株式会社新田中の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成21年3月19日に当該株式を取得しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株式取得の目的</td> <td>株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。</td> </tr> <tr> <td>2 取得会社の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商号</td> <td>(株)新田中</td> </tr> <tr> <td> (2) 事業内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> <tr> <td>3 株式取得の時期</td> <td>平成21年3月19日</td> </tr> <tr> <td>4 取得株式数</td> <td>20,000株 取得後の持分比率は100%となります。</td> </tr> </table>	1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	2 社債の総額	金35億円	3 各社債の金額	金1億円の1種	4 利率	年1.5%	5 当初転換価額	222円	6 払込期日	平成21年3月16日	7 満期償還日	平成26年2月28日	8 資金使途	(株)新田中 全株式取得資金	9 割当先	興和(株)	1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。	2 取得会社の概要		(1) 商号	(株)新田中	(2) 事業内容	不動産賃貸業	3 株式取得の時期	平成21年3月19日	4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となります。	<p>1. 「早期退職特別優遇支援措置」の実施</p> <p>当社は、平成22年4月13日開催の取締役会において、「早期退職特別優遇支援措置」を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、現下の経営環境と経営状況を鑑み、固定費の削減を図り、強固な収益体質を築くため、「早期退職特別優遇支援措置」を実施いたします。</p> <p>(2) 概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①対象者</td> <td>35才から60才までの社員及び出向者</td> </tr> <tr> <td>②募集人員</td> <td>150名程度</td> </tr> <tr> <td>③募集期間</td> <td>平成22年6月3日～6月9日</td> </tr> <tr> <td>④退職日</td> <td>平成22年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤優遇措置</td> <td>通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響について</p> <p>特別加算金及び再就職支援に係る費用等は、現時点では、応募者が未確定であるため見積もることが困難ですが、翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>2. _____</p>	①対象者	35才から60才までの社員及び出向者	②募集人員	150名程度	③募集期間	平成22年6月3日～6月9日	④退職日	平成22年7月31日	⑤優遇措置	通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。
1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)																																								
2 社債の総額	金35億円																																								
3 各社債の金額	金1億円の1種																																								
4 利率	年1.5%																																								
5 当初転換価額	222円																																								
6 払込期日	平成21年3月16日																																								
7 満期償還日	平成26年2月28日																																								
8 資金使途	(株)新田中 全株式取得資金																																								
9 割当先	興和(株)																																								
1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借しております。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となります。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的であります。																																								
2 取得会社の概要																																									
(1) 商号	(株)新田中																																								
(2) 事業内容	不動産賃貸業																																								
3 株式取得の時期	平成21年3月19日																																								
4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となります。																																								
①対象者	35才から60才までの社員及び出向者																																								
②募集人員	150名程度																																								
③募集期間	平成22年6月3日～6月9日																																								
④退職日	平成22年7月31日																																								
⑤優遇措置	通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。																																								

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

売上高の明細

	第91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	1,043	3.5	78.5
婦人服・洋品	10,786	35.9	84.4
子供服・洋品	403	1.3	89.0
その他の衣料品	951	3.2	80.1
(衣料品計)	13,184	43.9	83.7
身のまわり品	2,542	8.5	86.4
家具	795	2.6	77.0
家電	36	0.1	116.1
家庭用品	520	1.7	82.9
(家庭用品計)	1,352	4.5	79.9
食料品	6,701	22.3	92.7
食堂・喫茶	261	0.9	87.0
雑貨	3,981	13.2	85.4
サービス	273	0.9	88.3
その他	1,750	5.8	91.7
合計	30,047	100.0	86.3